



2023年4月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年12月13日

上場会社名 株式会社 サンオートス
コード番号 7623 URL <http://www.sunautas.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 久米 健夫

TEL 045-473-1211

四半期報告書提出予定日 2022年12月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年4月期第2四半期の連結業績(2022年5月1日～2022年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期第2四半期	8,167	1.8	177	8.5	175	17.9	190	62.9
2022年4月期第2四半期	8,026	15.6	164	94.6	148	94.7	117	112.1

(注) 包括利益 2023年4月期第2四半期 190百万円 (62.0%) 2022年4月期第2四半期 117百万円 (116.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期第2四半期	60.85	
2022年4月期第2四半期	37.36	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年4月期第2四半期	10,220	3,019	29.5
2022年4月期	10,149	2,875	28.3

(参考) 自己資本 2023年4月期第2四半期 3,019百万円 2022年4月期 2,875百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年4月期		0.00		15.00	15.00
2023年4月期		0.00			
2023年4月期(予想)				17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年4月期の連結業績予想(2022年5月1日～2023年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	2.2	300	3.5	280	2.9	210	7.0	67.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年4月期2Q	3,230,500 株	2022年4月期	3,230,500 株
期末自己株式数	2023年4月期2Q	97,965 株	2022年4月期	97,965 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年4月期2Q	3,132,535 株	2022年4月期2Q	3,132,535 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年5月1日～2022年10月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症にかかる活動制限の緩和により徐々に回復基調にあるものの、ウクライナ情勢の長期化に伴う世界的な原材料・資源価格の高騰、欧米諸国等の金融引き締め政策による円安の進行等、景気の先行きは依然として予断を許さない状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループ事業の環境は、石油製品販売業界におきましては、主要産油国の増産抑制、ウクライナ情勢の緊張等により原油価格(WTI原油)は、期前半には一時120ドル前後で高騰していましたが、期後半にかけて緩やかに下降し80ドル前半で推移しました。国内でのガソリン店頭価格は160～170円台で推移しました。このため経済産業省資源エネルギー庁は元売事業者等を対象に、当第2四半期連結累計期間も継続して燃料油価格激変緩和対策事業の発動(2022年1月)を行い、ガソリン価格の急激な上昇を抑える施策を実施(2022年12月末まで延長)しております。

自動車販売業界におきましては、半導体を始めとした部品等の供給遅延による減産の影響が続いておりますが、10月からようやく一部のブランドでは回復基調となり、外国メーカー車の新規登録台数は、当第2四半期連結累計期間(8月～10月)は60,376台(前年同期比0.5%増)となりました。(出典：日本自動車輸入組合 輸入車登録台数速報)

以上の結果、売上高は8,167百万円(前年同四半期比1.8%増)、営業利益177百万円(前年同四半期比8.5%増)、経常利益175百万円(前年同四半期比17.9%増)を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は190百万円(前年同四半期比62.9%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によって表示しております。

① エネルギー事業(石油製品販売、カーケア商品販売、車検・整備)

新型コロナウイルス感染症による活動制限が解除されたこともあり、当第2四半期連結累計期間を通じて燃料油の需要は回復傾向にある中、サービス・ステーション(SS)において、洗車・タイヤ・オイル・バッテリー等の油外商品の拡販に努めました。また、お客様の固定化を図るためEneKeyおよびENEOSカードの獲得を強化、WEB販促活動において車検およびコーティングの新規顧客獲得を目的とし、SNS広告の掲載を強化いたしました。

売上高は、燃料油販売では販売数量の増加、原油価格の上昇に伴う販売価格の上昇、さらに洗車・車検、油外製品の販売増加により、増収となりました。

利益面では、マーケット特性を重視したエリア別の価格設定を徹底し、適正な燃料油マージンを確保し、安定的に利益を計上することができました。

車検・整備部門は、在庫台数が一般整備車両を中心に好調であったことで収益が改善、また、SNSに注力したマーケティングの浸透で、高付加価値商品(Keepコーティング)が順調に収益に寄与しております。

営業部門は、展示会への参加、代理店へのサポート強化により、エンジン洗浄機器の拡販及び洗浄液の安定的な供給販売に努め、前年同四半期を上回る収益を確保することができました。

エネルギー部門では、今後はカーボンニュートラルに向けて、電気・水素等の新エネルギーへの投資を適切に行い、新たなエネルギーネットワークを構築してまいります。

以上の結果、売上高は5,288百万円(前年同四半期比8.7%増)となりました。また、セグメント利益は209百万円(前年同四半期比5.0%増)となりました。

② カービジネス事業(プジョー、ジープの輸入車正規ディーラー、オリックス・レンタカー、モビリティ事業)

輸入車販売においては、世界的な半導体等の部品不足によって新車の生産台数は回復が遅れており、当期も国内の輸入車は品薄の状態が継続しております。

プジョー(PEUGEOT)ブランドは、新車販売においては、新車の供給不足により納車が遅れることで引き続き売上計上がずれる傾向にあります。半導体不足、世界的な物流の混乱が徐々に解消に向かい、新車生産も正常化されつつあります。既存の車種に加え、新型の308シリーズの受注も順調に入ってきており、在庫次第販売を伸ばしていくことで12月以降の売上回復を図ってまいります。中古車部門では、新車不足を補うためにプジョー認定中古車在庫を増やし、販売機会を創出したことで収益を確保することができました。また、整備部門では半年前から車検と点検の在庫促進により、他ブランドへの流出を抑え、売上増大に努めました。

ジープ（J e e p）ブランドも受注は好調ですが、インポーターからの供給が遅れ、売上計上も遅れる傾向が続いております。新車・中古車販売ともに自社在庫に限られる中、自動車保険やアクセサリ等の提案により台当たりの売上が向上しております。また、新車の供給不足をカバーするため、中古車販売に注力することで販売台数は前年同四半期に比べ増加しております。また、整備・車検部門については、コロナ禍でお客様の車両走行距離が増える傾向にあり、新車不足もあり入庫台数が増加、コーティングの提案も寄与し、売上、利益ともに大幅に増加いたしました。

レンタカーにつきましては、比較的安定している損害保険・代車チャネルを中心に受注件数獲得に注力いたしました。コロナ禍で個人・法人チャネルの回復が遅れておりましたが、9月末まで実施された「地域観光事業支援（県民割）」及び10月から始まった「全国旅行支援」で個人チャネルも回復し、稼働率が増加いたしました。国産車の供給不足に対応するため、保有するレンタカーの台数を適切にコントロールしながら稼働率を上げ、コストの最適化に努めた結果、前年同四半期に比べ大幅な収益増加となりました。

モビリティ事業におきましては、既に自治体や企業と連携を図り新たな移動手段の取組みを行っておりますが、当第2四半期連結累計期間は、7月より羽田・川崎間、11月から横須賀エリア全域において経済産業省認定による「電動キックボード新事業特例制度」を導入し、実装しております。また6月に横浜市と「横浜市広域シェアサイクル事業」協定を締結しシェアサイクル及び小型EVシェアリングサービスを開始、10月には地方創生、活性化を目的に産官学連携による「宮ヶ瀬エリア」実証を開始しております。今後も観光振興の他、日常利用や通学・通勤手段の需要開拓を行ってまいります。

以上の結果、売上高は、2,598百万円（前年同四半期比10.1%減）、セグメント利益は73百万円（前年同四半期比32.6%増）となりました。

③ ライフサポート事業（損害保険・生命保険募集業務）

当事業では、個人向けとして来店型保険ショップ『ほけんの窓口』を3店舗で展開しており、コンサルティング業務の質の向上に重点を置く営業を推し進めてまいりました。『ほけんの窓口』の各店舗では、来店客数の拡充を図る体制を整えてまいりました。新型コロナウイルス感染症の第7波による感染再拡大により相談件数が減少傾向となりましたが、一方、火災保険の改定に伴い、保険見直しによる契約件数が増加、また、当社グループの顧客等に対して火災保険、自動車保険等の総合サービスの拡充に進めてまいりました。

以上の結果、売上高は84百万円（前年同四半期比2.9%増）、セグメント損失は7百万円（前年同四半期はセグメント損失6百万円）となりました。

④ 不動産関連事業（ビルメンテナンス業、不動産賃貸業）

不動産関連部門につきましては、不採算店舗の有効活用物件が安定的な収益を計上しております。また、賃貸マンションでは順次リフォームを行うことで、安定した入居率を保っております。総合ビル・メンテナンス部門におきましては、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期し、安心安全なビル・メンテナンス提案営業を推し進め、新たな案件の掘り起こしにつなげることで新規取扱件数が増加、収益は堅調に推移いたしました。

以上の結果、不動産関連事業の当連結会計期間の売上高は247百万円（前年同四半期比4.4%増）、セグメント利益は64百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

総資産は前連結会計年度末に比べ70百万円増加し、10,220百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ61百万円増加し、2,817百万円となりました。これは主として「その他」に含まれる未収入金が44百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が64百万円、商品が38百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、7,402百万円となりました。これは主として建物及び構築物が32百万円、リース資産が14百万円減少したものの、有形固定資産の「その他」に含まれる車両運搬具が52百万円、機械及び装置が4百万円増加したこと等によるものであります。

② 負債

負債は前連結会計年度末に比べ73百万円減少し、7,200百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ524百万円増加し、4,626百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が134百万円、「その他」に含まれる未払金が44百万円減少したものの、短期借入金が400百万円、1年内返済予定の長期借入金が315百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ597百万円減少し、2,574百万円となりました。長期借入金が507百万円、リース債務が83百万円減少したこと等によるものであります。

③ 純資産

純資産合計は当第2四半期連結会計期間の業績を反映し3,019百万円となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.2ポイント増加して29.5%となりました

④ キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加して750百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、171百万円(前年同四半期連結累計期間は663百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の増加額が53百万円、仕入債務の減少額が110百万円、未払消費税等の減少額が56百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益175百万円、減価償却費224百万円の計上があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、184百万円(前年同四半期連結累計期間は113百万円の使用)となりました。これは主に、試乗用車両を中心とした有形固定資産の取得による支出が213百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は、27百万円(前年同四半期連結累計期間は106百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出190百万円、リース債務の返済による支出が135百万円、配当金の支払額が45百万円あったものの、短期借入金の増加額が400百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2022年6月17日に公表の数値を変更しておりません。なお、この連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	826,104	840,065
受取手形及び売掛金	881,614	946,121
商品	783,036	821,279
貯蔵品	1,540	985
その他	287,827	231,407
貸倒引当金	△24,410	△22,413
流動資産合計	2,755,713	2,817,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,041,721	1,008,985
土地	4,499,789	4,499,789
リース資産(純額)	574,588	559,900
その他(純額)	321,880	377,258
有形固定資産合計	6,437,979	6,445,934
無形固定資産		
その他	16,231	16,076
無形固定資産合計	16,231	16,076
投資その他の資産		
投資有価証券	86,467	60,715
長期貸付金	100,000	100,000
差入保証金	300,999	294,116
繰延税金資産	76,737	105,912
その他	385,474	389,516
貸倒引当金	△9,625	△9,395
投資その他の資産合計	940,053	940,866
固定資産合計	7,394,264	7,402,877
資産合計	10,149,977	10,220,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	687,676	553,283
短期借入金	2,320,000	2,720,000
1年内返済予定の長期借入金	222,956	538,256
リース債務	246,161	310,604
未払法人税等	39,181	13,512
賞与引当金	85,803	89,165
環境対策引当金	22,360	20,800
その他	478,739	381,264
流動負債合計	4,102,878	4,626,886
固定負債		
長期借入金	2,235,214	1,727,569
リース債務	391,872	308,714
役員退職慰労引当金	118,069	127,322
退職給付に係る負債	316,247	302,222
繰延税金負債	18,328	19,034
その他	91,936	89,143
固定負債合計	3,171,668	2,574,007
負債合計	7,274,546	7,200,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,250	100,000
資本剰余金	462,500	773,750
利益剰余金	2,046,680	2,190,301
自己株式	△48,970	△48,970
株主資本合計	2,871,460	3,015,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,970	4,349
その他の包括利益累計額合計	3,970	4,349
純資産合計	2,875,430	3,019,430
負債純資産合計	10,149,977	10,220,323

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年5月1日 至2022年10月31日)
売上高	8,026,621	8,167,858
売上原価	6,154,646	6,231,370
売上総利益	1,871,975	1,936,488
販売費及び一般管理費	1,707,915	1,758,530
営業利益	164,059	177,957
営業外収益		
受取利息	1,464	1,351
受取配当金	810	897
受取手数料	8,922	9,874
仕入割引	6,514	5,605
受取保険金	8,281	1,400
その他	6,467	7,838
営業外収益合計	32,462	26,967
営業外費用		
支払利息	32,047	28,665
支払補償費	12,615	-
その他	3,370	1,148
営業外費用合計	48,033	29,813
経常利益	148,487	175,111
特別損失		
固定資産除却損	1,426	-
特別損失合計	1,426	-
税金等調整前四半期純利益	147,060	175,111
法人税、住民税及び事業税	26,851	13,615
法人税等調整額	3,168	△29,112
法人税等合計	30,019	△15,497
四半期純利益	117,041	190,608
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	117,041	190,608

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年5月1日 至2022年10月31日)
四半期純利益	117,041	190,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	878	379
その他の包括利益合計	878	379
四半期包括利益	117,919	190,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,919	190,987
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年5月1日 至2022年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	147,060	175,111
減価償却費	216,778	224,870
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,009	△2,227
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,380	3,362
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,263	△14,025
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,812	9,253
受取利息及び受取配当金	△2,275	△2,254
支払利息	32,047	28,665
投資有価証券評価損益(△は益)	2,186	-
投資有価証券償還損益(△は益)	-	△1,998
固定資産除却損	1,426	-
売上債権の増減額(△は増加)	△83,490	△53,355
棚卸資産の増減額(△は増加)	373,757	63,085
仕入債務の増減額(△は減少)	24,151	△110,186
未払消費税等の増減額(△は減少)	28,700	△56,326
未収入金の増減額(△は増加)	1,739	44,476
未払金の増減額(△は減少)	10,773	△50,681
その他	△16,234	△19,447
小計	734,540	238,321
利息及び配当金の受取額	2,275	2,257
利息の支払額	△30,255	△30,143
法人税等の支払額	△44,286	△39,284
法人税等の還付額	1,029	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	663,303	171,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	19,595	-
有形固定資産の取得による支出	△139,461	△213,143
投資有価証券の取得による支出	△41,179	△1,227
投資有価証券の売却による収入	30,000	-
投資有価証券の償還による収入	-	30,000
差入保証金の差入による支出	△12,853	△200
差入保証金の回収による収入	38,314	6,120
その他	△8,349	△6,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,933	△184,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△147,246	△190,819
リース債務の返済による支出	△127,568	△135,701
配当金の支払額	△31,316	△45,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,130	27,703
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	443,239	13,960
現金及び現金同等物の期首残高	732,866	736,104
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,176,105	750,065

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年7月26日開催の定時株主総会に基づき、2022年9月12日付で減資の効力が発生し、資本金の額が311,250千円減少、その他資本剰余金の額が311,250千円増加しております。この結果当第2四半期連結会計期間末において、資本金は100,000千円、資本剰余金は773,750千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジネ ス事業	ライフサポ ート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,859,601	2,855,842	82,247	228,928	8,026,621	—	8,026,621
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,249	34,032	21	8,396	48,699	△48,699	—
計	4,865,851	2,889,875	82,268	237,324	8,075,320	△48,699	8,026,621
セグメント利益又は損失(△)	199,242	55,406	△6,185	64,354	312,817	△148,758	164,059

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△148,758千円には、セグメント間取引消去7,770千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△156,528千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジネ ス事業	ライフサポ ート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,282,799	2,563,965	84,656	236,436	8,167,858	—	8,167,858
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,193	34,815	27	11,423	52,459	△52,459	—
計	5,288,992	2,598,781	84,683	247,860	8,220,318	△52,459	8,167,858
セグメント利益又は損失(△)	209,301	73,469	△7,426	64,280	339,624	△161,667	177,957

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△161,667千円には、セグメント間取引消去7,426千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△169,093千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年11月29日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下、「本自己株処分」という。）を行うことについて、下記のとおり決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2022年12月15日
(2) 処分する株式の種類及び総数	当社普通株式 97,300株
(3) 処分価額	1株につき 438円
(4) 処分総額	42,617,400円
(5) 割当予定先	当社従業員（嘱託社員を除く） 58名 97,300株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

2022年9月13日付東証のプレスリリース「当社の従業員に対する譲渡制限付株式制度の導入に関するお知らせ」のとおり、当社は、2022年10月1日時点において拠点長級以上の資格を有する当社の従業員（嘱託社員を除く。）が当社株式を所有することにより経営参画意識を高めると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、「譲渡制限付株式報酬制度」（以下、「本制度」という。）を導入することを2022年9月13日開催の取締役会において決議しております。

その上で、2022年11月29日開催の取締役会決議（以下、「本割当決議」という。）により、本制度の目的、当社の業績その他諸般の事情を勘案し、割当予定先である2022年10月1日時点において拠点長級以上の資格を有する当社の従業員（嘱託社員を除く。）58名（以下、「割当対象者」という。）に対する金銭報酬債権42,617,400円を支給することを決議し、同じく2022年11月29日開催の取締役会において、本決議に基づき、割当予定先である割当対象者58名が当社に対する本金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付することにより、当社の普通株式97,300株を処分することを決議いたしました。なお、本制度の導入目的である企業価値の持続的な向上及び株主の皆様との価値共有を中長期にわたって実現するため、譲渡制限期間を2022年5月1日から2025年4月30日までとしております。